

ポストコロナ時代における特別活動「学校行事」に関する一考察 ー学習指導要領における変遷と教育課程の編成・実施状況調査の結果からー

阿曾 奈生 長谷 浩也

要旨

日々変化する現代社会において、子どもたちには新たな社会を創造していくことがもてめられている。2020年から始まったコロナ禍において社会全体が大きく変化し、それに伴い、学校教育も変わらざるを得ない状況となった。特に特別活動「学校行事」は感染拡大防止の観点から規模縮小や延期、中止等さまざまな対応を強いられた。コロナ禍での議論を経て、特別活動の各活動について変化が生じたといえる。こうした変化がどのように学校現場において定着していくのか注視する必要がある。そこで、本稿ではポストコロナ時代に必要とされる特別活動における学校行事の役割とそのあり方について検討した。これまでの学習指導要領の変遷から学校行事のあり方について目標や内容を概観しながら検討した。それらを整理すると、学習指導要領の改訂に伴う学校行事の目標および内容はその時代背景を大きく反映しているものであった。また、コロナ禍以前からの「教育課程の編成・実施状況調査」の結果から学校行事の実施状況を整理し、検討すると、1998年以降「学校行事の精選」が謳われながらも実態としては実施時間数の減少には至っていないことが確認できた。2020年以降、コロナ禍における感染拡大防止対策として中止や規模縮小がおこなわれ、大幅に学校行事が見直された。これらを踏まえ、今後ポストコロナ時代において学校行事はこれまで以上に社会の変化に柔軟に対応したものにしていく必要がある。コロナ禍において検討がはかられた学校行事の形をコロナ禍以前に戻すのではなく、新しい形として創造することが重要になる。

キーワード：特別活動，学校行事，教育課程の編成，ポストコロナ

1. はじめに

1.1 問題の背景

2017年に告示された現行の学習指導要領では、将来を担う子どもたちに育成すべき資質・能力が示された。こうした背景には生成AIをはじめとする人工知能の飛躍的な進化やグローバル化の進展、ジェンダーや国籍にとらわれない多様性の尊重等、世界規模で日々変動する時代となっていることがあげられる。このような現代社会において、子どもたちがこれらの変化に対し、積極的に対峙し、他者とのかかわりを通して、目の前の課題を協働的に解決し、新たな社会を創造していくことがもてめられている。学校教育における全ての教育活動においてこのことが重視される中、とりわけ特別活動は、これまでさまざまな異なる集団での活動を通して、子どもたちが学校生活を送る上での基盤となる力や社会でいきで働く力を育む活動として機能を果たしてきた。文部科学省(以下文科省)(2018)は『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 特別活動編』(以下『解説 特別活動編』とする)において特別活動改訂の趣旨の中で今後の課題として、①特別活動において育成することを目指す資質・能力の視点、②内容の示し方の視点、③複雑で変化の激しい社会の中で求められる能力を育成するという視点の3点挙げている。①については、各活動・学校行事において身に付けるべき資質・能力を明確にすることやどのような学習活動を経験させることを通してその資質・能力を向上させるのかということが必ずしも意識されないまますすめられている実態について言及している。②については内容や指導のプロセスの構造的な整理がなされておらずそれぞれの活動の関係性や意義等が十分に検討されないまま実践されているとしている。さらに③においては社会参画の視点からこれまで以上の自治的能力がもてめられる社会においてキャリア形成や防災等の安全教育等、各教科等との関連をはかりながら社会の変化や要請に応える資質・能力の育成について述べている。これらを総じて考えると、特別活動の各活動において培う資質・能力が現在の社会課題の解決、これからの社会形成に必要なものであるものの、従前の活動を継

承することにより、十分検討されないまま実践が重ねられているという危惧が謳われている。

こうした問題提起がなされた中、2020年2月から始まったコロナ禍において社会全体が大きく変化し、学校教育も変わらざるを得ない状況となった。3月から3ヶ月間続いた全国一斉に実施された休校期間において、特別活動に位置付けられる卒業式や入学式といった儀式的行事をはじめとする学校行事は延期や中止、規模の縮小の対応を迫られた。また、一斉休講期間に前倒しされたGIGAスクール構想による1人1台端末の配布に伴い、オンラインでの朝の会や終わりの会等、学級活動につながる活動もあり方が変容した。6月に学校再開を果たしてから2023年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類に移行するまで、学校現場において教科学習だけでなく、特別活動におけるそれぞれの活動は常に制限をおこないながらすすめる状況であった。一つ一つの活動において、感染拡大防止について議論しつつ、その活動を通して子どもたちにどのようなことを経験させ、どんな力をつけるのかということが検討された。これは前述の『解説 特別活動編』に示された課題を解消すべきものとなった。一例としてコロナ禍における卒業式において、例年であれば卒業式にむけて実施されていた練習を十分におこなわなくとも、卒業証書授与等について大きな問題もなく、コロナ禍以前の卒業式と大きな差異がなかったとの声も学校現場では聞かれた。つまり、コロナ禍での議論を経て、特別活動の各活動について変化が生じたといえる。今後ポストコロナ時代を迎え、こうした変化がどのように学校現場において定着していくのか注視する必要がある。

1.2 課題

前述のとおり、学校現場において特別活動のあり方が検討され、コロナ禍以前の実態から変化しつつある。最も顕著な例が学校行事である。学校行事は1958年の学習指導要領改訂より教育課程に明記されたが、それ以前から「自由研究」、「教科以外の活動の時間」の中に含まれていた。文部省(1947)は『学習指導要領一般編(試

案)』(以下『試案』とする)において「自由研究」として学校裁量の時間を設けた。現在でいうクラブ活動や委員会活動等の自発的な活動や教科の学習からさらに発展的、探究的に学ぶための時間として「自由研究」が位置づけられていた。また、1951年の『学習指導要領一般編(試案)改訂版』(以下『試案 改訂版』とする)において、「自由研究」は「教科以外の活動の時間」として「児童会」、「児童の種々な委員会」、「児童集会」、「奉仕活動」、「学級会」、「いろいろな委員会」、「クラブ活動」が示された。この中の「児童集会」の一例として「児童の企画に基づいて、適時に運動会・音楽会・展覧会・学芸会などを行うのも奨励されるべきことである」と記述されている。「児童の企画に基づいて」という文言からも子どもたちの自治的能力を養う上で学校行事が担う役割の重要性が理解できる。もう1点確認しておきたい事項として学校行事の時間数についてである。『試案』において「自由研究」が示された際、下記のように方向性が示されている。

自由研究の内容としては、さまざまなものが考えられ、その時間も多く要求されるが、ただこの時間を無制限に多くすることは、児童の負担を過重にするおそれがないでもない、その凡その規準を挙げておいた。もちろん凡その規準であるから、児童の負担を考えて、その伸縮をすることは、これまた、教師や学校長の判断に委せたい。

この方向性についてはこれまでの改訂において大きく変わっていない。しかし、学校行事は学習指導要領に示される特別活動の標準時間数には含まれず、学校裁量の時間の中で実施することもあり、充実した活動や種々様々な活動をおこなうために配当時間が膨れ上がり、教科の授業時数も増加する中で「カリキュラム・オーバーロード (curriculum overload: カリキュラムの過積載)」(奈須2021)の一因となっていることも指摘されてきた。白井(2021)は国際的な課題とされるカリキュラム・オーバーロードによって、「生徒は『浅く、広く』学ぶだけで、本質的な理解に至らないままに学習を終えてしまう可能性がある」とことや「教師にとっても、十分な準備ができないままに授業に臨まなければならないなど教育の質の低下につながる」ことを懸念している。また、合田(2021)はカリキュラム・オーバーロードへの対応について、「教科等横断の視点に立ってはぐくむにあたってどの教育内容をいかに組み合わせることが効果的かといった視点で教育内容の量を学びの質と関連付けて検討することが求められる」、「教科縦割りの視点を越えて、『抽象化して考えることができる』『現象を質的・量的な関係で捉えることができる』といった資質・能力の横割りのレイヤー構造を構想することが重要となっている」としている。2024年9月18日に公表された「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会 論点整理」においても、現行学習指導要領の実施上の課題として「教師の『ワーク・オーバーロード』と、いわゆる『カリキュラム・オーバーロード』との呼称で指摘されている諸課題は区別して議論し、(中略)教育課程の実施に伴う過度な負担感が生じにくい仕組みを検討すべき。」(文科省2024)と指摘されている。ここに示されている諸課題とは、OECD(2020)による「カリキュラム・オーバーロード」の4つの側面である①カリ

キュラムの拡張(他の部分との調整を適切に行わず新規の内容を含める)、②コンテンツ・オーバーロード(利用可能な授業時数に対して過剰な量の内容がある)、③認識されたオーバーロード(教員や生徒によるカリキュラムが詰め込みすぎとの認識)、④カリキュラムの不均衡(他の教科の負担の下で、特定の教科が優先されている)である。学校行事においても、上記の側面が見られる。伝統的におこなわれてきて学校行事だけでなく、地域や社会の変化に伴って実施されてきた学校行事もあり、削減されることなく増加してきた。さらに、学校行事としてカウントされる時数はその活動自体の時数であり、それまでの練習や準備の時数は教科学習や学級活動に位置付けられたり、学校裁量の時間として扱われたりするため、調査等で把握される時間数以上となっている。昨今では学校現場における働き方改革が叫ばれる中で、学校行事の計画・準備による教師への負担が大きいとされている。文科省(2020)は2019年度におこなった「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」をふまえ、各教育委員会から提供された好事例を「学校における働き方改革～取組事例集～」にまとめ、発出した。その事例の多くに、働き方改革の一つとして学校行事の精選が挙げられている。具体的な実践例として「伝統的行事の教育的効果の検討」、「宿泊行事の見直し」、「家庭訪問の在り方の再考」、「運動会体育祭の内容の見直し」等が挙げられている。だが、こうした好事例が示されても学校規模や地域性が異なる状況で各校において学校行事の精選がすすんだとも言い難いところもある。このように学校行事は戦後の学校教育において子どもたちの自治的能力を育む上で重視され、各校の実態に応じたあり方ですめられてきた反面、充実するほどに子どもや教師の負担にもなってきたともいえる。

こうした状況下で迎えたコロナ禍において学校行事のあり方が検討され、実践されている。学校行事によって各校の実態に応じて子どもたちにとって必要な資質・能力が育まれることと並行して、これまでの学校教育のあり方からの脱却こそ、学校行事の課題といえる。

1.3 研究の目的と方法

本稿の目的はポストコロナ時代に必要とされる特別活動における学校行事の役割とそのあり方について検討することにある。そのため、下記の2点をリサーチクエスチョンとする。

- ①これまでの学習指導要領における学校行事のねらいや位置付けについて概観し、その変遷を整理する。
- ②コロナ禍以前からの教育課程の編成・実施状況調査の結果から学校行事の実施状況を整理し、検討する。

①については1947年の『試案』以降現行の学習指導要領における学校行事に関する記述をもとに整理、検討する。②については2004年以降文部科学省が実施している教育課程の編成・実施状況調査に基づき、教育課程の実施上、学校行事がおこなわれている時間数の変遷を整理する。①②をふまえた上で、今後ポストコロナ時代の学校行事のあり方について提起する。

2. 学習指導要領における学校行事

2.1 特別活動および学校行事の誕生

学習指導要領において学校行事と記載されたのは、1958年『小

学校学習指導要領（昭和33年10月1日施行）』（以下『昭和33年版学習指導要領』とする）である。現在は特別活動の一つとして学校行事が位置付けられているが、1958年の段階では「特別教育活動」と併記されている。なお、特別活動については1968年『小学校学習指導要領（昭和46年4月施行）』（以下『昭和43年版学習指導要領』とする）において初めて用いられた。それまでは『試案』において「自由研究」、『試案 改訂版』において「教科以外の活動の時間」、『昭和33年版学習指導要領』において「特別教育活動」として示されている。その後『昭和43年版学習指導要領』において「特別教育活動」と「学校行事」が統合し、特別活動となった。前述のとおり、戦後の学校教育において現在の特別活動や学校行事につながる活動が教育課程に位置付けられ、その時々名称が異なりながらもその内容とあり方について受け継がれている。本稿では特別活動における学校行事に注目するため、さらに学校行事が学習指導要領の改訂においてどのように位置付けられてきたか、変遷を整理する。なお、すでに述べたとおり1958年までは学校行事という名称が用いられていないため、詳細にまとめるのは1958年以降とする。

2.2 学習指導要領における学校行事の変遷

2.2.1 1958年『小学校学習指導要領（昭和33年10月1日施行）』における学校行事について

『昭和33年版学習指導要領』において学校行事という文言が初めて学習指導要領に示された。正確には「学校行事等」と示され、目標も明記された。その目標とは下記のとおりである。

学校行事等は、各教科、道徳および特別教育活動のほかに、これらとあいまって小学校教育の目標を達成するために、学校が計画し実施する教育活動とし、児童の心身の健全な発達を図り、あわせて学校生活の充実と発展に資する。

この目標からは「学校が計画し実施する教育活動」として学校行事が明記され、指導計画等を作成することが明確となった。指導計画については「教育的見地から取り上げるべき種類ならびに実施の時期・時間・回数・方法などを決めなければならない」とし、学校が地域社会の要請と関連し、教育的価値を検討した上で作成することとなった。また、指導上の留意点の一つに「児童の負担過重に陥ることのないように考慮し、その健康や安全に特に留意しなければならない」とあり、児童の実態に応じたものとする必要が説かれている。具体的な内容としては下記の表1に示したものが挙げられている。特徴としては「学校給食」が含まれている点にある。指導上の留意点として、「給食時において、関係の教科、道徳および特別教育活動との関連を考慮して、適切に指導を行うようにしなけ

表1 学校行事の内容（『昭和33年版学習指導要領』）

儀式
学芸的行事
保健体育的行事
遠足
学校給食
その他上記の目標を達成する教育活動

ればならない」と書かれており、教科等との関連的な指導に言及している。

2.2.2 1968年『小学校学習指導要領（昭和46年4月施行）』における学校行事について

『昭和43年版学習指導要領』においては、特別活動が初めて登場し、その内容は「児童活動、学校行事および学級指導から成るもの」とされた。学校行事については、特別活動の一部となったものの、目標も内容を『昭和33年版学習指導要領』同様に明記された。目標は以下のとおりである。

学校生活に秩序と変化を与える教育活動によって、児童の心身の健全な発達を図り、あわせて学校生活の充実と発展に資する。

- (1) 行事に積極的に参加させ、日常の学習成果の総合的な発達を図るとともに、学校生活を明るく豊かなものとする。
- (2) 集団への所属感を深めさせるとともに、集団行動における望ましい態度を育てる。

『昭和33年版学習指導要領』と比べると「学校生活に秩序と変化を与える教育活動」とあり、「秩序」と「変化」という言葉が示された。(1)、(2)がそれらをより詳細に表しており、「変化」という点では日常の学習成果を発揮する場として位置付けられていること、「秩序」という点では集団行動の望ましい態度を育てるということが挙げられる。内容の取り扱いについては『昭和33年版学習指導要領』で挙げられた児童の負担過重についての文言は明記されていない。内容については下記のとおり具体的な例示も示された。ここで大きく変化したのは、『昭和43年版学習指導要領』で明記されていた「学校給食」がなくなり、「安全指導的行事」が加えられたことである。避難訓練等安全指導が例として挙げられている。「学校給食」については「学級指導」の中に盛り込まれており、食事の正しいあり方の体得や食事を通じた好ましい人間関係の育成が掲げられている。安全指導については「学級指導」にも明記されていることから学級単位や学校全体での指導の重要性が検討されたと考えられる。

表2 学校行事の内容（『昭和43年版学習指導要領』）

ア	儀式 入学式、卒業式、始業式、終業式、 国民の祝日における儀式、朝会その他
イ	学芸的行事 学芸会、展覧会、映画会その他
ウ	保健体育的行事 運動会、健康診断その他
エ	遠足的行事 遠足、修学旅行その他
オ	安全指導的行事 安全指導、避難訓練その他

2.2.3 1977年『小学校学習指導要領（昭和55年 4 月施行）』における学校行事について

『小学校学習指導要領（昭和55年 4 月施行）』（以下、『昭和52年版学習指導要領』とする）では、特別活動の内容が『昭和43年版学習指導要領』と変わらず「児童活動」、「学校行事」、「学級指導」で構成された。学校行事については、これまでに示されていた目標が削除された。ただ内容についてはそれぞれの内容に対する留意点が示された。（表3）これらに内容において変化した点は2点である。まずこれまで「保健体育的行事」とされていたところ、『昭和52年版学習指導要領』からは「体育的行事」となり、保健に関する行事は「安全指導的行事」と統合し、「保健・安全的行事」と位置付けられた。このことにより、心身の発達や健康の増進にかかわる指導を安全指導と結びつけながら指導することになった。2点目は「勤労・生産的行事」が示されたことである。以前の内容では『昭和33年版学習指導要領』において特別教育活動の児童会活動での校外での奉仕活動について言及されているものの、このように取り上げられることはなかった。それぞれの内容に対する留意点については、各行事が何を意図しておこなうかということが示されている。『昭和43年版学習指導要領』における目標に示されていた（1）（2）同様にこのようにねらいが示されることで、学校行事の意義が明確になった。ここで示された内容は概ね現在の学習指導要領につながっているといえる。

表 3 学校行事の内容と留意点（『昭和52年版学習指導要領』）

(1) 儀式的行事 学校生活に有意義な変化や折り目を付け、清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるような活動を行うこと。
(2) 学芸的行事 平素の学習活動の成果を総合的に生かし、一層の向上を図ることができるような活動を行うこと。
(3) 体育的行事 心身の健全な発達と体力の向上に資し、公正に行動し、協力して責任を果たす態度を育てること。
(4) 遠足・旅行的行事 校外において見聞を広め、集団生活のきまり、公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。
(5) 保健・安全的行事 心身の発達、健康の保持増進などについての理解を深め、安全な行動が体得できるような活動を行うこと。
(6) 勤労・生産的行事 勤労の尊さや意義、奉仕の精神などが体得できるような活動を行うこと。

2.2.4 1989年『小学校学習指導要領（平成 4 年 4 月施行）』における学校行事について

『小学校学習指導要領（平成 4 年 4 月施行）』（以下『平成元年版学習指導要領』とする）では、特別活動の内容が「学級活動」、「児童会活動」、「クラブ活動」、「学校行事」となった。学校行事全体にかかわる留意点は『昭和52年版学習指導要領』に示されていなかったが、『平成元年版学習指導要領』では次のように示された。

学校行事において、全校又は学年を単位として、学校生活に秩序と変化を与え、集団への所属感を深め、学校生活の充実と発展に資する体験的な活動を行うこと。

新たな視点として「全校又は学年を単位として」という文言により、活動をおこなう集団に応じて所属感を深めることが明らかになった。また「体験的な活動」ということが示された背景には、『平成元年版学習指導要領』によって誕生した「生活科」等との関連も考えられる。さらに内容についてまとめたものが表4である。『昭和52年版学習指導要領』同様に各行事について留意点が示されている。大きく変わった点としては、「体育的行事」と「保健・安全的行事」が一つとなり、「健康安全・体育的行事」となったことである。また、「遠足・旅行的行事」については「遠足・集団宿泊的行事」とされた。留意点において「平素と異なる生活環境」や「自然や文化などに親しむ」等、具体的な活動や体験が示された点は『昭和52年版学習指導要領』とは大きく異なる点である。実際には改訂以降、兵庫県においては小学5年生が5泊6日で海や山などの自然の中で集団宿泊をおこなう自然学校が実施された。宿泊日数は異なるが自然体験を中心とした遠足・集団宿泊的行事が全国的に展開されることとなった。

表 4 学校行事の内容と留意点（『平成元年版学習指導要領』）

(1) 儀式的行事 学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるような活動を行うこと。
(2) 学芸的行事 平素の学習活動の成果を総合的に生かし、その向上の意欲を一層高めるような活動を行うこと。
(3) 健康安全・体育的行事 心身の健全な発達や健康の保持増進などについての関心を高め、安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資するような活動を行うこと。
(4) 遠足・集団宿泊的行事 平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。
(5) 勤労生産・奉仕的行事 勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、社会奉仕の精神を涵養する体験が得られるような活動を行うこと。

2.2.5 1998年『小学校学習指導要領（平成14年 4 月施行）』における学校行事について

『小学校学習指導要領（平成14年 4 月施行）』（以下『平成10年版学習指導要領』とする）では、特別活動の目標や学校行事の留意点において『平成元年版学習指導要領』と同様であった。学校行事の内容および留意点もほぼ同じ内容であった。「勤労生産・奉仕的行事」において「ボランティア活動など」という文言が加わっている。これは1995年に発生した阪神・淡路大震災において全国から多くのボランティアが集まり、被災地支援をおこなったことから、

1995年はボランティア元年と呼ばれている。さらに、特別活動全体の「指導計画の作成と内容の取扱い」において学校行事にかかわる下記のような記述が加わっていた。

学校や地域及び児童の実態に応じて、各種類ごとに、行事及びその内容を重点化するとともに、行事間の関連や統合を図るなど精選して実施すること。また、実施に当たっては、幼児、高齢者、障害のある人々などとの触れ合い、自然体験や社会体験などを充実するよう工夫すること。

この記述から2点取り上げる。1点目は行事間の関連や統合をととして学校行事を精選することである。学校行事の精選については『平成元年版学習指導要領』においても明記されていたが、具体的な方法が示されたのは初めてであった。もう1点は幼児や高齢者、障害のある人々との触れ合いや自然体験、社会体験の充実である。『平成元年版学習指導要領』において自然体験や社会体験につながる内容が示されていた上に、ここでは福祉体験につながる内容が示されたことになる。これらを受けて、アイマスク体験や車いす体験、点字や手話の学習等が学校行事として展開されることとなった。

2.2.6 2008年『小学校学習指導要領（平成20年3月告示）』における学校行事について

『小学校学習指導要領（平成20年3月告示）』（以下『平成20年版学習指導要領』とする）では、特別活動の目標も大きく変化した。新たに組み込まれた内容としては「自己の生き方」について考えることや「自己を生かす能力」を養うことである。こうした自己に目をむけた観点は学校行事の中にも組み込まれた。学校行事にも目標が下記のように示された。

学校行事を通して、望ましい人間関係を形成し、集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養い、協力してよりよい学校生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。（太字下線は筆者による）

これまでの学校行事の記述では見られなかった言葉を太字下線としている。内容においても変化が見られたので表5にまとめた。

『平成10年版学習指導要領』から大きく変化があったのは、「文化的行事」と「遠足・集団宿泊的行事」についてである。これまでは「学芸的行事」と記載されていた。平素の学習の成果を表現する機会と位置付けられていた。『平成20年版学習指導要領』において「文化や芸術に親しんだりするような学習」が加わった。芸術鑑賞等の行事等も位置付けられたと考えられる。また「遠足・集団宿泊的行事」においても「平素とは異なる生活環境」の例として「自然の中での集団祝活動」が示される等、より具体的な活動が想起しやすくなっている。さらに、内容の取扱いに関して配慮することとして、『平成10年版学習指導要領』の内容に加えて、「体験活動を通して気付いたことなどを振り返り、まとめたり、発表し合ったりするなどの活動を充実するよう工夫すること。」と加筆されている。この背景にはこの時期に実施された総合的な学習の時間の時間をはじめとする体験学習において「活動あって学びなし」ということが謳われ、体験活動をおこなうことが目的となり、本来子どもたちが

体験を通してどのような力をつけるのかということが不明確になっていたことがあると考えられる。なお学校行事の精選についてはこれまで同様の表現で記載されている。

表5 学校行事の内容と留意点（『平成20年版学習指導要領』）

（1）儀式的行事 学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるような活動を行うこと。
（2）文化的行事 平素の学習活動の成果を総合的に生かし、その向上の意欲を一層高めたり、文化や芸術に親しんだりするような活動を行うこと。
（3）健康安全・体育的行事 心身の健全な発達や健康の保持増進などについての関心を高め、安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資するような活動を行うこと。
（4）遠足・集団宿泊的行事 自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。
（5）勤労生産・奉仕的行事 勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を涵養する体験が得られるような活動を行うこと。

2.2.7 2017年『小学校学習指導要領（平成29年告示）』における学校行事について

『小学校学習指導要領（平成29年告示）』（以下『平成29年版学習指導要領』とする）においては、これまでの学習指導要領で示されてきた特別活動の目標を一新するものとなっている。以下のとおり、3つの資質・能力の視点から（1）～（3）が述べられている。

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次の資質・能力を育成することを目指す。

- （1）多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動を行う上で必要となることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
- （2）集団や自己の生活、人間関係の課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意志決定したりすることができるようにする。
- （3）自主的、実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、自己の生き方について考えを深め、自己表現を図ろうとする態度を養う。

これまでの学習指導要領と比較すると、冒頭の「集団や社会の形成者として」と示されており、これまでの「集団の一員」という言葉以上に集団や社会の創り手として育む活動が強調されていることが分かる。また、後半部分では「集団や自己の生活上の課題を解決すること」と掲げられている点においてもより現実的に自らの課題を解決していくことを通して(1)～(3)の3つの資質・能力を身に付けることが重視されている。それぞれの内容を見ると、今日的な課題を解決するために重視すべき点が明確に述べられている。例えば(1)であれば、「多様な他者と協働する様々な集団活動の意義」と示されており、多様性が認められる現代社会において、学校においても特別活動を通してお互いを認め合い、協働することが重視されることが謳われている。(2)においては、「解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意志決定したりする」との記述からは、課題を解決するために十分な議論が重ね、決定していくことの大切さがうかがえる。(3)では「自己の生き方について考えを深め、自己表現を図ろうとする態度を養う」としており、これはキャリア形成の視点から自ら表現することの重要性を意味している。このような特別活動の目標に基づき、学校行事に目を向けると、下記の目標が述べられている。

全校又は学年の児童で協力し、よりよい学校生活を築くための体験的な活動を通して、集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養いながら、第1の目標に掲げる資質・能力を育成することを目指す。

ここに取り上げられている「第1の目標に掲げる資質・能力」とは前述の特別活動の目標を指している。文科省(2018)には学校行事の例示として次の3つの内容を示している。

- 全校または学年などの児童で協力して取り組む各学校行事の意義について理解するとともに、各学校行事に必要なことを理解し、それぞれの学校行事のねらいや内容に即した行動の仕方や習慣を身に付けるようにする。
- 学校行事を通して学校生活の充実を図り、人間関係をよりよく形成するための目標を設定したり課題を見いだしたりして、大きな集団による集団活動や体験的な活動に協力して取り組むことができるようにする。
- 学校行事を通して身に付けたことを生かして、集団や社会の形成者としての自覚をもって多様な他者と尊重し合いながら協働し、公共の精神を養い、よりよい生活をつくろうとする態度を養う。

学校行事に関する目標がより具体的な観点で示されることで学校行事という活動を通して育てたい資質・能力が明確化されている。内容については表6のとおりである。文言等の変更はあるものの概ね内容が異なるという行事はない。ただ1点取り上げるとするならば、「健康安全・体育的行事」である。ここには「事件や事故、災害等」という言葉が明記された。子どもが巻き込まれる事件や事故が増加している状況や、2011年3月11日に発生した東日本大震災をはじめ全国各地で起こる災害を踏まえ、安全教育に力を入れて

とりくむためと考えられる。

表6 学校行事の内容と留意点(『平成29年版学習指導要領』)

(1) 儀式的行事 学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるようにすること。
(2) 文化的行事 平素の学習活動の成果を発表し、自己の向上の意欲を高めたり、文化や芸術に親しんだりするようにすること。
(3) 健康安全・体育的行事 心身の健全な発達や健康の保持増進、事件や事故、災害等から身を守る安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資するようにすること。
(4) 遠足・集団宿泊の行事 自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるようにすること。
(5) 勤労生産・奉仕的行事 勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験が得られるようにすること。

3. 「教育課程の編成・実施状況調査」における学校行事の実施時間数の変化

3.1 文科省による「教育課程の編成・実施状況調査」について

ここまでは内容面での変化について捉えてきた。過去の変遷を確認する中で、『平成10年版学習指導要領』以降、「学校行事の精選」という文言が明記されてきた。学校行事を充実させるために各学校の実態に応じた学校行事をおこなうように促した一方で、学校行事に係る時間数が増加し、負担にならないことを指摘しているものである。そこで、「学校行事の精選」がその意図のとおりになすんできたのかという点において文科省がおこなっている「教育課程の編成・実施状況調査」をもとに検討をおこなう。「教育課程の編成・実施状況調査」において学校行事の年間実施時間数の変遷を表したものは表7～9である。なお、「教育課程の編成・実施状況調査」における学校行事の時間数については、調査年度の前年度実績を回答したものである。また、対象学年については5年生である。本調査は悉皆調査をおこなっていたが、2022年度の調査から抽出調査に変更されている。

3.2 2003年～2009年における学校行事の年間実施時間数

「学校行事の精選」が明記されたのが1998年であるため、それ以降の時間数の変化を確認する。『平成10年版学習指導要領』から『平成20年版学習指導要領』の期間である2002年から2008年までの学校行事の年間実施時間数は、表7となっている。50時間以上となっている学校の割合に目をむけると、2003年度が66.0%、2004年度が57.6%、2005年度が65.7%、2007年度が66.5%、2009年度が67.1%である。概ね各調査年度において、6割程度の学校において学校行事の時間数が50時間を超えている。こうした現状から学習指導要

領において「学校行事の精選」が謳われつつも、実際には学校行事が精選されていなかったと推測できる。なお、これらの時間数にはこれらの学校行事に伴う計画や練習、準備の時間が含まれていないため、学校行事を実施する際にかかる時間数はこの実績以上である。

表7 学校行事の実施予定時間数（筆者作成）

	40時間 以下	41～ 49時間	50～ 59時間	60～ 69時間	70時間 以上
2003	14.9%	16.9%	24.5%	19.9%	21.6%
2004	25.2%	16.7%	19.0%	15.2%	23.4%
2005	14.5%	19.8%	25.7%	20.2%	19.8%
2007	14.2%	19.3%	26.0%	20.3%	20.2%
2009	13.6%	19.2%	25.5%	20.5%	21.1%

3.3 2011年～2018年における学校行事の年間予定時間数

続いて、『平成20年版学習指導要領』改訂以降の状況を確認する。表8における年間50時間以上学校行事を実施している学校の割合は、2011年が60.2%、2013年が63.9%、2015年が62.3%、2018年が59.6%である。『平成20年版学習指導要領』改訂前と比較すると、5%弱下がっているものの、依然として学校行事を年間50時間以上実施している学校が6割程度ということで大きく改善しているとはいえない。しかし、若干70時間以上実施していた学校の割合が減少していること、40時間以下の学校の割合が増加していることから、学校現場において学校行事にかかる時間の見直しがはかられていることも見受けられる。

表8 学校行事の実施予定時間数（筆者作成）

	40時間 以下	41～ 49時間	50～ 59時間	60～ 69時間	70時間 以上
2011	18.5%	21.3%	25.7%	19.4%	15.1%
2013	16.7%	19.4%	25.5%	20.8%	17.6%
2015	18.1%	19.5%	25.0%	20.5%	16.8%
2018	21.9%	18.5%	25.1%	19.3%	15.2%

3.4 2022年以降の学校行事の年間実施時間数

最後に『平成29年版学習指導要領』以降の状況を確認する。2022年度の実施調査において、50時間以上実施していた学校は31.9%と大幅に減少している。コロナ禍以前の時間数と比較すると大幅に減少している。特に40時間以下という学校が全体の半数程度となっていること、50時間以上という学校の割合が20%を切ったということは大きな変化である。この調査対象年度が2021年度となるため、感染対策防止の観点から学校行事の規模縮小や中止となったことによる減少だと考えられる。ウィズコロナにおける学校行事の実施実態として捉えることができる。現時点では2022年以降の「教育課程の編成・実施状況調査」の結果が出ていないため、時間数として把握することが難しい。安部（2022）は「令和4年度においても、学校行事について、感染症予防だけでなく働き方改革と熱中

症予防の観点から、時間短縮だけに重点を置いて実施したり、『昨年度やらなかったから、今年度もやらなくていい』などの安易な削減をしたりしている学校もあると聞く」といい、安易な削減がすすむこと危惧している。実際にポストコロナ時代を迎え、コロナ禍において中止や規模縮小をおこなった学校行事を従来の形に戻している学校もあれば、継続して実施方法の変更や学校行事自体の廃止を決定している学校もある。このように考えると、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年以降の実態がどのように変化しているかは大変興味深いものである。今後、ポストコロナにおける実施状況に関する調査結果を待つこととなる。

表9 学校行事の実施予定時間数（筆者作成）

	40時間 以下	41～ 49時間	50～ 59時間	60～ 69時間	70時間 以上
2022	47.0%	21.1%	15.4%	11.1%	5.4%

4. まとめ

4.1 成果

本稿ではポストコロナ時代に必要とされる特別活動における学校行事について検討するために、①これまでの学習指導要領における学校行事のねらいや位置付けについて概観し、その変遷を整理すること、②コロナ禍以前からの教育課程の編成・実施状況調査の結果から学校行事の実施状況を整理し、検討することの2点をすすめてきた。

①では学習指導要領の変遷から学校行事のあり方について、目標や内容を概観しながら検討した。それらを整理すると、学習指導要領の改訂に伴う学校行事の目標および内容はその時代背景を大きく反映しているものであった。例えば、阪神・淡路大震災や東日本大震災等、大規模な災害を通して学んだ教訓をもとにボランティアや防災教育につながる内容が組み込まれていた。また、他者との関係づくりが重視される社会になったことを受けて、「望ましい人間関係」や「協働」等の文言も多く見られるようになった。『平成29年版学習指導要領』が告示されて以降、最も大きな社会変化がコロナ禍である。コロナ禍を経て得た知見が反映されるだけでなく、それに伴い発展したICT等についても今後盛り込まれることが考えられる。

②では、1998年以降「学校行事の精選」が謳われながらも実態としては実施時間数の減少には至っていないことが確認できた。2020年以降、コロナ禍における感染拡大防止対策として中止や規模縮小がおこなわれ、大幅に学校行事が見直された。

①、②での検討を踏まえ、今後ポストコロナ時代において学校行事が担う役割として、これまで以上に社会の変化に柔軟に対応したものにしていくことである。学校現場が抱えている課題としていじめや不登校等の子どもを取り巻く状況の変化に対応する支援、インクルーシブ教育やジェンダー教育等、個々のニーズに応じた教育を展開することが必要されている。ICTを活用することで、安井（2022）が指摘するように「対面だけの学習では実現できない学びの世界を構築できる」という新たな視点をもつことで、対面での参加が難しかった外国を含む遠隔地の居住者、不登校児童生徒、障がいや言葉の壁などをもつ人々も参加できるような学校行事の形も

生まれる可能性もある。多様性が認められる社会にあって、こうした個別最適な学びが保障されていくことが重視される。これまでの学校行事において、集団でとりくむが故に協力・協働することが前提となり、そこで生まれる同調圧力もあったと考えられる。そのように考えると、学習指導要領で示される学校行事で育みたい資質・能力を考慮しながらも、子どもたち一人ひとりの実態に応じたとりくみ方も検討していくことが必要となるだろう。

さらに、学校の働き方改革の1つとして学校行事の精選も話題になっていることから、コロナ禍において検討がはかられた学校行事の形をコロナ禍以前に戻すのではなく、新しい形として創造することが重要になる。奈須(2021)は「私たちはコロナ禍によって、学校行事が大切にすべきものは『形』でも『見栄え、でき映え』でもなく、『子どもの学びや育ち』であることに気がつきました。」と述べ、学校ごとに育てたい子どもの姿を明確にしていくことの重要性を説いている。子どもたちがどのような経験を積むことによってどんな力をつけていくのかという視点を忘れることなく検討することが重要となる。

4.2 今後の課題

本稿では学習指導要領の変遷により学校行事のあり方を検討したが、実際に学校現場においてそれぞれの改訂期にどのような実践がなされていたのかという検討はおこなっていない。今後学習指導要領の改訂期における実践を掘り起こし、学校行事がどのように変遷したかを具体的に検討することも視野に入りたい。

さらに、2022年度調査以降の調査結果が出ていないことから、コロナ禍以降の状況が把握できていない。実際にポストコロナ時代において学校行事の精選がすすんでいるのかという点は十分把握できていない。今後調査結果が公表され次第、時間数に関する検討もおこないながら、内容面における変化についても調査し、分析していきたい。

引用参考文献

- 合田哲雄(2021)「我が国の教育政策とカリキュラム・オーバーロード」、『少ない時数で豊かに学ぶ』授業のつくり方, ぎょうせい, pp18 - 32
- 安部恭子(2022)「今後の学校行事の在り方・取り組み方」『教育実践ライブラリ Vol.3ニューノーマルの学校行事』p36-p37
- 文部科学省(2003)「平成15年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_3/004/gijiroku/03081101/006.htm 最終閲覧日2024年9月29日
- 文部科学省(2003)『小学校学習指導要領(平成15年12月改正)』
<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/h15e/index.htm>
最終閲覧日 2024年9月28日
- 文部科学省(2004)「平成16年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10984050/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_3/004/siryo/04120701/005.htm
最終閲覧日2024年9月29日
- 文部科学省(2005)「平成17年度公立小・中学校における教育課程

の編成・実施状況調査の結果について」

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11093886/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_3/029/siryo/07090310/005/002.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省(2007)「平成19年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo_3/gijiroku/___icsFiles/afieldfile/2009/04/30/1260129_8.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省(2008)『小学校学習指導要領(平成20年3月告示)』
<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/h19e/index.htm>

最終閲覧日 2024年9月28日

文部科学省(2009)「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/___icsFiles/afieldfile/2019/02/12/1413564_002.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省(2011)「平成23年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/___icsFiles/afieldfile/2019/02/12/1413566_002.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省(2013)「平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/___icsFiles/afieldfile/2019/02/12/1413568_002_2.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省(2015)「平成27年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/___icsFiles/afieldfile/2019/02/12/1413570_002_1.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省(2018)「平成30年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査結果」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2019/04/10/1415063_2_1.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省(2018)『小学校学習指導要領(平成29年告示)』
<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/h29e/index.htm>

最終閲覧日 2024年9月28日

文部科学省(2018)『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 特別活動編』東洋館出版

文部科学省(2020)「学校における働き方改革～取組事例集～」

https://www.mext.go.jp/content/20200220-mxt_zaimu-000005095_1.pdf

最終閲覧日 2024年9月28日

文部科学省(2022)「令和4年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査結果」

https://www.mext.go.jp/content/20240430-mxt_kyoiku01-000029047_01.pdf

最終閲覧日2024年9月29日

文部科学省（2024）「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会 論点整理」

https://www.mext.go.jp/content/20241003-mxt_kyoiku01-000038070.pdf

最終閲覧日 2024年9月29日

文部省（1947）『学習指導要領 一般編（試案）』

<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/s22ej/index.htm>

最終閲覧日2024年9月28日

文部省（1951）『学習指導要領 一般編（試案）改訂版』

<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/s26ej/index.htm>

最終閲覧日2024年9月28日

文部省（1958）『小学校学習指導要領（昭和33年10月1日施行）』

<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/s33e/index.htm>

最終閲覧日2024年9月28日

文部省（1968）『小学校学習指導要領（昭和46年4月施行）』

<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/s43e/index.htm>

最終閲覧日2024年9月28日

文部省（1977）『小学校学習指導要領（昭和55年4月施行）』

<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/s52e/index.htm>

最終閲覧日2024年9月28日

文部省（1989）『小学校学習指導要領（平成4年4月施行）』

<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/h01e/index.htm>

最終閲覧日2024年9月28日

文部省（1998）『小学校学習指導要領（平成14年4月施行）』

<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/h10e/index.htm>

最終閲覧日2024年9月28日

奈須正裕（2021）「はじめに」、『「少ない時数で豊かに学ぶ」授業のつくり方』，ぎょうせい，pp i，ii

奈須正裕（2021）「ニューノーマルにおける学校行事〈前編〉コロナ禍の教訓を生かし，持続可能な新しい学校の姿を」

<https://www.sky-school-ict.net/shidoyoryo/210423/>

最終閲覧日2024年9月30日

OECD（2020）「Curriculum Overload – A Way Forward」

https://www.oecd.org/en/publications/2020/11/curriculum-overload_167e276d.html

最終閲覧日2024年9月30日

白井俊（2021）「カリキュラム・オーバーロードをめぐる国際的な動向」、『「少ない時数で豊かに学ぶ」授業のつくり方』，ぎょうせい，pp 2 -17

安井一郎（2022）「with/post コロナにおけるこれからの学校行事」『教育実践ライブラリ Vol.3ニューノーマルの学校行事』p 8 -p11